

チャランケ通信 第号 2017年11月13日

「チャランケ」とは、アイヌ語で談判、論議の意、「アイヌ社会における秩序維持の方法で、集落相互間又は集落内の個人間に、古来の社会秩序に反する行為があった場合、その行為の発見者が違反者に対して行うもの、違反が確定すれば償いなどを行って失われた秩序・状態の回復を図った」(三省堂『大辞林』より)

元参議院議員 峰崎直樹

奥会津の囲碁合宿、大学の同級生と共に石弘光元学長も参加

先週号はお休みにさせていただきました。毎年春と秋、大学時代の同級生を中心にした囲碁合宿があり、先々週の土曜日から火曜日までの3泊4日間、南会津の山奥のペンションでの囲碁三昧となった次第である。今年は、昨年よりも多くの仲間が集まり、熱戦を繰り広げたのだが、小生は残念ながら4勝16敗という成績に終わり日頃の精進の足りなさを痛感させられてしまった。余りの惨敗ぶりにいささか弱気になり、もうそろそろ囲碁の道も終わりにしようかな、と思っていたのだが、高段者で入学時に小平で同じクラスだった山口さんが、自分が使っている囲碁ソフトを貸してあげるから是非とも頑張ってみてはどうか、というお誘いを受け、有りがたく囲碁ソフトをお借りした次第である。果てさて、どんな結果になるのか、とにかく再度挑戦して行こうかと思っている昨今である。

石元学長はじめ、重度の癌患者2名、透析患者1人も元気に参加

この合宿には、同学年ではないものの石弘光元学長も常連メンバーとして参加されている。石先生には、政府税制調査会会長として頑張ってきて来られ、最近読売新聞紙上に於いて、「時代の証言者」というコラム欄で「税制一路」と題して30回に亘った連載が10月末まで掲載されていた。石先生は、昨年6月にすい臓がんが見つかり、医者から「末期がん」であるとの宣告を受けておられている。それから1年半近く経つわけだが、お元気に囲碁合宿に参加されていた。10月に私が朝日新聞に書いた社会保障と税の一体改革に関する記事を読んでおられ、「君の原稿を読んだが、自分の最後に書いた事とまったく一致している。将来世代につけを先送りし続けている事への警鐘を乱打すべき時だよ」とおっしゃっていた。

おそらく、今の安倍政権になって、せつかく野田政権時代の三党合意によって消費税を5%から10%へと引き上げることを決めたことに対して、それを延期したり使い方の変更を選挙公約にするなど、選挙戦術に巧みに利用する事への批判をお持ちのようだった。いろいろと石先生に伺いたいことも多くあったの

だが、皆で秋の紅葉シーズン真只中の南会津で気楽な気持ちで楽しんでいる中では場違いに感ぜられ、それはまた別の時にすべきだと遠慮させていただいた。

今回の14名の参加者の中には、石先生を含めて2名のすい臓がん患者と1人の人工透析患者も参加され、元気に囲碁を嗜んだりゴルフにも参加するなど、とても70台に突入した重篤な患者とは思えないような元気ぶりであった。これから、何時までこのような仲間の集いが実現できるか、人生100年時代になろうとしているわけで、健康寿命の長さを追求して行きたいものだ、とつくづく思った合宿であった。

長寿社会を支える年金・医療・介護保険制度の有難さを痛感!!!!

それにしても、長寿社会を支えてくれる公的年金保険制度や医療保険制度のありがたさを痛感している世代なのだろう。このような社会保険制度を後世代にまで持続させていくためには、「給付先行型の社会保障制度」から一刻も早く社会保険を土台にしつつも消費税による負担を広く求め、赤字国債の発行に頼らない制度にしていく必要があることを痛感させられる。医療保険による高額医療の支援制度のありがたさを、石先生は先に触れた読売新聞のインタビュー記事の冒頭で指摘されているが、けだしその通りであろう。それにしても、安倍総理の財政政策を金融緩和で支え続けてきた黒田日銀の果たした致命的な誤りは、もはや維持可能な領域を超え始めてしまったのかもしれない。アメリカに次いでECBも出口戦略に踏み出し始めたのに、日銀は何の展望も示し得ていないのだ。それが一番の問題なのかもしれない。

総選挙結果での自民党の勝利・野党の敗北、民主党政権時代の「三党合意」による消費税引き上げを公約する政党が無くなった現実

ちょっと、身近なイベントについての話題になってしまったようだが、超高齢社会が身近に迫っていることを痛感させられるだけに、社会保障・税一体改革の必要性がますます高まっていることを強調したかったわけだ。

その点で、今度の解散総選挙に際して、残念ながら2012年の民主党政権下で自民・公明両党も合意した消費税の10%への引き上げを、公約としてそのまま踏襲した政党はゼロであった。そのこともあってか、何が争点なのかはつきりしないままに、投票率が50%台前半で低迷する結果となってしまった。低投票率は安倍政権にとって幸いしたようで、結果として安倍政権は、自民党284議席、公明党29議席、併せて313議席と全議席463議席の3分の2を上回る結果とな

り、「与党で3分の2」を確保し憲法改正の発議ができる「大勝利」となってしまった。これに対する野党側は、民進党が大きく3分解して戦うことになったため、立憲民主党が54議席で野党第一党となったものの、野党総体の劣勢は明らかで、結果は野党側の「敗北」とみるべきだろう。

選挙結果の分析で、薬師寺東洋大教授の指摘に納得、有権者の意

識構造が2012年を境に大転換へ

色々な選挙結果に対する専門家の分析や評論などを読んでみたのだが、一番的確な問題点を指摘していたと感じたのは、朝日新聞OBの薬師寺克行東洋大学教授が、「東洋経済オンライン」誌上に書かれていた「若者の自民党支持率が高くなってきた理由 2012年が転機、保守化ではなく現実主義化」だったと思う。(<http://toyokeizai.net/articles/-/195199> より)

今回の選挙で、マスコミ各紙の実施した出口調査や世論調査によると、20代や30代の若い世代の有権者の支持率が、60代以上の世代と並んで高かったことを指摘される。具体的にはNHKが投票日に実施した出口調査の数値で、自民党に投票した人の割合は、20代が50%と最も高く、30代42%、40代36%、50代34%、60代32%、70代以上38%であった。60代までは年齢が上がるほど自民党支持率が減っており、かつて55年体制時代には若者が革新政党で保守自民党を支持するのは高齢者だという時代から、明らかに有権者の意識構造が大転換している事を指摘されている。

10代後半から20代初めに体験した政治交替に注目、民主党政権の

無責任さの記憶が刷り込まれた若者

問題は、その原因である。このような傾向の大転換は何時の時代に起こったのだろうか。薬師寺教授によれば、2012年9月に転機が訪れる。民主党は消費税増税などに反対する小沢一郎氏らのグループが、民主党を大舉して離党したため与党の体をなさない状態に陥った。一方の自民党では、多くの予想を裏切って安倍晋三氏が総裁選で勝利した。そのタイミングでの世論調査では、すべての世代で自民党と民主党の支持率が逆転し、20代の自民党支持率は33%、民主党支持率は10%と大差がつく。同じ調査で30代は自民23%、民主14%、40代は自民19%と17%、50代が15%と13%、60代が23%と18%で、ここで若い世代の自民党支持率が高くなっていることが目立つことを指摘される。この結果は、自民党が年末の総選挙で民主党に圧勝して政権政党へと復活したわけだ。

薬師寺教授は、カギは「各世代の人々が多感な 10 代後半から 20 代初めの頃に体験した大きな政治的な出来事にあるようだ、と見ている。特に、政権交代に注目し、1993 年の政権交代に於いてリクルート事件や佐川急便事件と自民党幹部が絡む疑獄事件があり、その時の若者世代は自民党離れを起こす。当時の 10 代後半から 20 代は、今 40 代以上の世代であり、自民党は腐敗、汚職、スキャンダルの政党という印象が強く残っていると見ている。

他方、今の 10 代後半から 20 代にかけて若い世代には、民主党政権の無責任な姿しか記憶に残っていない。

立憲民主党は、民主党政権時代の負の記憶を打ち消せるだろうか?!

かくして薬師寺教授は次のように結論付けておられる。

「自民党支持率が『直線的増加型』だった 1970~80 年代は、政権交代など大きな出来事がなかった。新党結成など考えられないような安定的な時代だった。これに対して 1990 年代以降の日本政治は、これまで経験したことがないような激動の時代である。その結果、自民党腐敗を目撃した 40 代は何歳になっても自民党を信頼できない。一方、民主党政権の失政を見てきた 20 代、30 代にとって新党は『無責任』の象徴のような存在で安心できない。そんな経験が政党支持の違いに表れているのではないだろうか」

私自身、かつてこのブログで「民主党政権 3 年 3 か月の失政は『致命的』なものだったのではないかと指摘してきたのだが、薬師寺教授はその点を世論調査結果や学生と接する中で同じように指摘されているのだ。つまり、かつての民主党政権のリーダーたちが幅を利かせている「新党」は、恐らく大きく支持を広げることにはできない事を教えてくれているのではないかと、思われるのだ。一時的に判官贔屓でもつて躍進したように見える「立憲民主党」ではあるが、大きく政権政党へと飛躍していく可能性はなかなか困難だと思えてならない。

今の若者たちは、イデオロギーによるよりも現実的に動くと言われていて、野党側が有権者に媚を売るような新党づくりには拒否感を持つ。それだけに、時間はかかったとしても、民主党政権の負の記憶を消すことができるようなしつかりとした政党を作っていくしかない、という薬師寺教授の指摘に納得した次第である。今回の立憲民主党が今後どのような政権担当能力ある政党に脱皮していけるのか、注目して行きたい。ただ、枝野代表や長妻政調会長の民主党時代の無責任な言動は、専門家や官僚の方たちなどからしっかりとウオッチされており、なかなか前途は多難であろう。